

最近の三重県内経済情勢

(県内経済情勢報告)

令和 6 年 11 月 7 日



財務省東海財務局
津財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	→
設備投資	6年度は減少見込みとなっている	6年度は減少見込みとなっている	→
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「上昇」超となっている	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善に向かう下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

コンビニエンスストア販売は、横ばいとなっている。

ドラッグストア販売は、堅調となっている。

ホームセンター販売は、弱い動きが続いている。

家電大型専門店販売は、おおむね横ばいとなっている。

乗用車販売は、一部自動車メーカーの生産調整の影響がみられるものの、持ち直しつつある。

主要観光施設の入込客は、回復のテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- セールは堅調であるものの、その反動でセール後の売上は伸び悩んだ。特に円安からブランド品の値上げが続く中、値上げ幅が消費者の許容範囲を超えたのか、バッグやアクセサリーの売上が鈍化している。(百貨店)
- 物価高騰から、特に子育て世代で品目による店舗の使い分けが顕著。より安価な商品を求める動きから、客単価が変わらない中、購入点数は2割程度落ちている。(スーパー)
- 購買意欲に変わりないものの、車種によって受注制限があり、スムーズに納車できない。顧客の希望に応えられない歯がゆい状況が続いている。(自動車販売店)
- 夏休み期間中、イベント開催効果もあって当初は好調だったが、地震のほか、台風接近に伴う施設の休業もあって、8月下旬から客足は鈍化した。(娯楽)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

電子部品・デバイスのうち、半導体集積回路（メモリ）は、回復しつつある。液晶表示装置は、弱まっている。

輸送機械は、緩やかに回復している。

石油化学は、弱い動きとなっている。

汎用・生産用・業務用機械は、高水準の受注残を背景に、持ち直しが続いている。

電気機械は、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 引き続きデータセンター向けの需要が堅調。徐々に高性能品の出荷割合も増加しており、生産能力の拡充を進めている。(電子部品・デバイス)
- 台風の影響で一時的に稼働率は低下したものの、受注は好調。当面はフル稼働に近い状況で、安定的に推移する見込み。(輸送機械)
- 中国市場の落ち込みから世界的に供給過多になっている。半導体関連の受注増加といった動きはあるが、まだまだ稼働率が上向き水準にはない。(石油化学)
- 長期間低迷していた受注が上向きなど、ようやく回復の兆しが見え始めた。本格的な回復にはまだ時間がかかるが、市場の在庫調整も進展しつつあることから、今後の動向に期待感をもっている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「改善の動きに足踏みがみられる」

企業側の人手不足感が強まっているものの、雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 今後も人手不足が見込まれる中、技術継承を考えると、若い人材が取れないことに危機感を抱いている。来年度に向けた採用活動も各社取り合いとなっており、苦戦している。(電気機械)
- 賃上げによりいわゆる「年収の壁」を超えないように労働時間を減らすパートタイマーが増加。これまで以上に人手不足が強まる中、外国人労働者の採用、スキマバイトアプリの活用などを進めている。(スーパー)
- 建設業において、資材価格高騰により収益が悪化しており、小規模事業者を中心として、新たに人を雇う余力がない事業者が多い。人手が不足しているため、受注できる仕事も限られており、利益を出すことができない悪循環に陥っている。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は減少見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

○ 製造業は減少見込み、非製造業は増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 昨年度実施した半導体関連の大型設備がこれから本格稼働する。当面の大型投資が完了したことで、今年度は概ね平常運転に戻る予定。(情報通信機械器具)
- 昨年度から繰り越した物流倉庫の改築に加え、太陽光発電設備等の環境設備の導入を進めることもあって、大幅な増加の見込み。(運輸)

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

○ 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

○ 企業の景況判断 BSI は、「上昇」超となっている。なお、先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

○ 新設住宅着工戸数の利用関係別(3か月累計)で見ると、持家、貸家、分譲などがそれぞれ前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

○ 前払金保証請負金額(後方6か月累計)で見ると、国、県、市町、独立行政法人等がそれぞれ前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

Tel (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu.htm>